債権買い取り11月から

二重ローン対策に期待

県産業復興機構

県は16日、事業者向けの二重ローン対策として設立される債権買い取りファンド「県産業復興機構」による債権買い取りの開始時期について「現実的に11月ごろになる」（県経営支援課）との見通しを明らかにした。相談機関の「県産業復興相談センター」は10月上旬に盛岡市と沿岸12市町村の窓口で受け付け開始。県は、県内金融機関と共に同機構に出資する。

県が同日、国や県内金融機関、商工団体と8月中旬以降計4回開いた同機構等準備委員会の合意事項などとして説明した。

主な合意事項は▽同センターの相談受け付けから債権買い取り可否の決定までの間の既存債務の利子補給▽同機構への出資割合は中小企業基盤整備機構8割と地元（県内金融機関と県）2割とし、買い取り案件の発生に応じて出資▽債権買い取り価格は、金融機関が新規融資する際の企業の将来見通しや業績を基に算定―など。

同センターの沿岸部の相談窓口は商工会議所と商工会に設置。出資については金融機関側にファンドへの売却債権分に限定した負担を求める声が強く、出資者以外の債権が機構に持ち込まれた場合の取り扱いや県の出資割合を含め今後、運営会社と金融機関などの契約過程で協議する。

機構の運営会社は9月中に選定され、各出資者は10月下旬ごろに運営会社と契約を結ぶ予定。県経営支援課の伊達勝身町長は「計画は地域住民と積み上げ、議会で方向性を確かめ議決された。力を合わせてどんどん進めていく」としている。

復興9カ年計画を可決

岩泉町議会 具体的事業着手へ

岩泉町議会（昆忠泰議長、定数16）は16日の9月定例会本会議で、東日本大震災からの復興策を盛り込んだ震災復興計画案を可決した。新たなまちづくりに向けた町の指針となる計画が正式に決まり、町は住宅の再建など具体的な復興事業に乗り出す。

計画は復旧、再生、発展の3期に分けた9カ年計画。基本計画として▽生活の再建▽防災体制の強化▽産業経済の再生―を3本柱に掲げた。

防潮堤、防波堤、堤防の補強、かさ上げ改修や自然エネルギーを利用したモデル地区の構築、漁業環境の早期整備などの対策を盛り込み、新たな魅力あるまちづくりを目指す。

町は同日、基本計画に基づく148の復旧、復興事業やその期間を示した実施計画も議会に示し、今後は具体的な事業に着手する。ただ、現段階で財源や制度の裏付けがない事業や、住居と学校など公共施設の移転候補地の取得が難航する可能性もあるなど課題も残っている。

町は5月に町議会全員協議会で復興計画の骨子案を示し、地域懇談会や住民アンケートを実施。有識者や被災した小本地区の代表者らによる復興委員会の意見も踏まえて計画をまとめた。

復興・教育支援基金を創設

宮古市、寄付金など集約

宮古市は、東日本大震災の復興事業に必要な経費を支出する復興基金と、震災遺児の継続的な支援を目的にした教育支援基金を設置する。条例案を16日開会の市議会定例会に提案、可決された。

復興基金の財源は▽市に寄せられた寄付金のうち教育支援目的以外の約2億3千万円▽県市町村振興協会災害復旧復興支援金2億3600万円▽全国市有物件共済会災害見舞金1億円―を集約。計5億6600万円を一般会計から基金に積み立てた。

教育支援基金は、遺児支援のために寄付された916万円の全額を充当する。市教委によると、震災で保護者を亡くした市内の児童生徒は計44人で、内訳は就学前12人、小学生10人、中学生11人、高校生11人。

うち孤児は、両親を亡くした就学前の1人、もともと一人親の保護者を亡くした5人（小学生2人、中学生3人）の計6人いる。市は、今後も寄付金があれば目的別に基金に繰り入れる。

「脱原発へ一丸」確認

盛岡で集会

岩手発さようなら原発9・16集会（平和環境県センター主催）は16日、盛岡市大通1丁目の岩手教育会館で開かれた。参加者約60人が「脱原発」実現に向け一丸となることを確認した。

同センターの来内広幸議長が「明るく平和な社会を子どもたちに残すためにも総力を結集して運動を進めていきたい」とあいさつ。さようなら原発1千万人アクション呼び掛け人で作家の落合恵子さんが講演した。

落合さんは「地震大国に54の原発を造った責任の一端は私たち大人にもある。子どもたちが原発事故の被害者として生まれ、生きていく社会になってしまった」と主張。

脱原発の社会実現に向け「今こそ市民運動が重要だ。いろんなことに目配りし、長続きさせよう」と呼び掛けた。集会アピールを採択し、参加者は大通商店街でデモ行進を行った。

「運動を持続させる力を育てよう」と語る落合恵子さん

台風12号被害を激甚災害指定へ

平野防災相表明

平野達男防災担当相は16日の記者会見で、紀伊半島豪雨などをもたらした台風12号の被害を20日の閣議で激甚災害に指定する方針を表明した。河川堤防や道路などの公共土木施設、農地などの被害見込み額が基準を上回ったため。

平野氏は「地元からも指定を急いでほしいという声があった。現地になかなか入れないので、上空からの視察で、（被害の査定を）簡素化した」と説明した。

釜石市長選は11月13日投票

釜石市選挙管理委員会（丸木久忠委員長）は16日、11月17日に任期満了となる市長選の日程を同6日告示、13日投票に決めたと発表した。

これまでに出馬表明した候補はいない。現職野田武則氏(58)の再選出馬が有力視されるが、まだ態度を明らかにしていない。

11日現在の有権者数は3万1793人（男1万4724人、女1万7069人）。

区長に畠山藤沢町長

一関・藤沢地域自治区

一関市は16日、藤沢町を編入合併するのに伴い設置する藤沢地域自治区の区長に、現藤沢町長の畠山博氏(63)を選任すると発表した。国保藤沢病院事業管理者には国保藤沢町民病院事業管理者の佐藤元美氏(56)を選任。同病院を現行通り、市に移行させる。

合併特例法に基づく地域自治区は、住民生活に直結する行政サービスや地域振興を図る組織で、設置は両市町が合併する26日から2013年3月31日まで。

区長は常勤特別職で任期は地域自治区の設置期間。自治区内で副市長の専決権と同程度の権限を持つ。26日に辞令を交付する。

畠山 博氏（はたけやま・ひろし）岩手大卒。00年に藤沢町助役。07年に同町長初当選。現在2期目。63歳。藤沢町藤沢出身。

佐藤 元美氏（さとう・もとみ）自治医大卒。93年国保藤沢町民病院長。05年から同病院事業管理者。56歳。一関市千厩町出身。

藤沢と合併で199人異動

一関市

一関市は16日、藤沢町との合併に伴い部長級1人、部次長級4人、課長級16人を含む一般職199人の異動を内示した。一関市104人、消防本部2人、病院企業93人で、藤沢町の職員に関する異動は193人。発令は両市町が合併する26日付。

藤沢地域に地域自治区を設置するほか、藤沢支所を設置し部長級の支所長を配置。藤沢町民病院を現行のまま、移行させた。国営農地の利活用推進室と合併事務の円滑な移行のため、企画振興部に合併調整監を置いた。

◇部長級▽藤沢支所長（藤沢町総務企画課長）佐藤和成治

◇次長級▽企画振興部次長兼合併調整監（一関市企画振興部次長）及川達雄▽藤沢支所次長兼地域振興課長・藤沢支所教育文化課長（藤沢町教育次長）須藤久輝

◇課長級▽収納課主幹（藤沢町会計管理者兼税務課長）佐藤和成治氏（藤沢町総務企画課長）＝①千厩高②74年③藤沢町財政課長補佐兼財務係長、同企画室長、同総務企画課長④58歳⑤藤沢町

及川 達雄氏（企画振興部次長兼合併調整監）＝①宮城県・津谷農林高②74年③企画振興部副参事、同次長④59歳⑤一関市

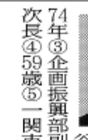
須藤 久輝氏（藤沢支所次長兼地域振興課長併任藤沢支所教育文化課長）＝①岩手大②80年③藤沢町財政課長補佐兼財務係長、同町民課長補佐兼収納課長④55歳⑤藤沢町

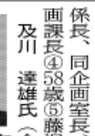
岩渕 敏氏（収納課主幹）＝①千厩高②75年③藤沢町会計管理者兼会計課長兼税務課長④58歳⑤藤沢町

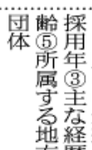
小山 眞正氏（室根診療所事務長兼室根歯科診療所事務長）＝①千厩高②77年③室根支所市民課長補佐④56歳⑤一関市

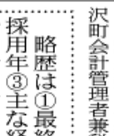
八巻 徹氏（農林部政策推進監）＝①山形大②79年③藤沢町教育次長兼学校教育課長兼教育センター所長、同議会事務局長④58歳⑤藤沢町

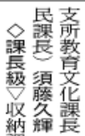
皆川 隆一氏（室根支所保健福祉課長兼室根診療所事務長兼室根歯科診療所事務長）＝①藤沢高②74年③室根支所保健福祉課長④57歳⑤一関市











佐藤和成治氏（藤沢支所長）＝①千厩高②74年③藤沢町財政課長補佐兼財務係長、同企画室長、同総務企画課長④58歳⑤藤沢町

◇次長級▽企画振興部次長兼合併調整監（一関市企画振興部次長）及川達雄▽藤沢支所次長兼地域振興課長・藤沢支所教育文化課長（藤沢町教育次長）須藤久輝

◇課長級▽収納課主幹（藤沢町会計管理者兼税務課長）佐藤和成治

◇部長級▽藤沢支所長（藤沢町総務企画課長）佐藤和成治

◇次長級▽企画振興部次長兼合併調整監（一関市企画振興部次長）及川達雄▽藤沢支所次長兼地域振興課長・藤沢支所教育文化課長（藤沢町教育次長）須藤久輝

◇課長級▽収納課主幹（藤沢町会計管理者兼税務課長）佐藤和成治氏（藤沢町総務企画課長）＝①千厩高②74年③藤沢町財政課長補佐兼財務係長、同企画室長、同総務企画課長④58歳⑤藤沢町

及川 達雄氏（企画振興部次長兼合併調整監）＝①宮城県・津谷農林高②74年③企画振興部副参事、同次長④59歳⑤一関市

須藤 久輝氏（藤沢支所次長兼地域振興課長併任藤沢支所教育文化課長）＝①岩手大②80年③藤沢町財政課長補佐兼財務係長、同町民課長補佐兼収納課長④55歳⑤藤沢町

岩渕 敏氏（収納課主幹）＝①千厩高②75年③藤沢町会計管理者兼会計課長兼税務課長④58歳⑤藤沢町

小山 眞正氏（室根診療所事務長兼室根歯科診療所事務長）＝①千厩高②77年③室根支所市民課長補佐④56歳⑤一関市

八巻 徹氏（農林部政策推進監）＝①山形大②79年③藤沢町教育次長兼学校教育課長兼教育センター所長、同議会事務局長④58歳⑤藤沢町

皆川 隆一氏（室根支所保健福祉課長兼室根診療所事務長兼室根歯科診療所事務長）＝①藤沢高②74年③室根支所保健福祉課長④57歳⑤一関市

略歴は①最終学歴②採用年③主な経歴④年齢⑤所属する地方公共団体

建築制限で集団移転促進

県道かさ上げ、防波堤に

仙台市は16日、東日本大震災の津波で大きな被害が出た沿岸地域について、南北に走る県道をかさ上げして「第2の防波堤」にすると同時に、県道より海側の地域での住宅の新築や増築を禁じる建築制限をかけ、集団移転を促進することを柱とした復興計画の中間案を公表した。

計画期間は2011～15年度の5年間。10月までに最終的な復興計画をまとめる。

市は津波のシミュレーションを実施。沿岸から約1～2㌔の県道を高さ6㍍にかさ上げした場合、大きな被害が出る高さ2㍍以上の浸水域が県道でほぼ止まると分析した。

建築制限した場合の移転対象は県道の東西で最大約2400世帯と見込み、内陸部への移転を求める。県道のかさ上げには撤去したがれきを活用、周辺にはビルや丘などの避難施設も整備する。

県道でせき止められた波で浸水が高まると予想される地域については、新築や増築の際に2階建て以上とするなど緩やかな建築制限をかける。

集団移転先の新しい市街地を「エコモデルタウン」と位置づけ、メガソーラー（大規模太陽光発電所）など、次世代エネルギーの拠点とする方針も盛り込んだ。

23人で会派「民主党」

民主県連 議長は執行部一任

民主党県連は16日、県議選で当選した議員の初会合を開き、23人で会派「民主党」を結成する方針を決めた。

会派は同党公認で当選した22人と推薦1人の計23人で構成。会派名を従来の民主党・ゆうあいクラブから民主党に変更する。

会合では、自民党県連と合意した第1会派から議長、第2会派から副議長を選出するとの方針を説明。民主から出す議長の人選や県連執行部人事の作業は、現執行部に一任することも確認した。

終了後、記者会見した佐々木順一幹事長は、会派入りを見送る方針の無所属議員3人について「理念と政策に賛同する方ならどなたでも歓迎する。いろんな活動の中でそういう方がいれば受け入れていきたい」と今後の連携に意欲を示した。

「スポーツ庁」前向きに検討

中川文科相表明

中川正春文部科学相は16日の記者会見で、スポーツ行政を一元化する「スポーツ庁」の新設について「スポーツ基本法の趣旨に基づき前向きに検討したい」と述べ、来年度予算の概算要求に関係経費を盛り込む方向で検討していることを明らかにした。

8月施行のスポーツ基本法は、付則で「スポーツ庁の設置について検討、必要な措置を講ずる」と明記。文科省は厚生労働省が所管する障害者スポーツなどとの一本化を目指す。

古賀氏が退職へ

経産省の改革派官僚

「改革派官僚」として知られる経済産業省の古賀茂明氏(56)は16日、26日付で同省を退職することを明らかにした。6月に経産省から退職勧奨を受けており、再就職先は未定。

古賀氏は「民主党政権では改革はできない。政権が代わったら、やる気のある首相の下で働きたい」と話した。

震災の影響が続き観光客数伸び悩み

商工観光部長

【花巻市】増子義久（無所属）、照井明子（共産）、藤井幸介（公明）、桜井肇（共産）の4氏が一般質問した。

市内の温泉宿泊施設への観光客数について高橋穂児商工観光部長は「前年同期比で6月が71・8％、7月が96・1％、8月が102・6％。7、8月はインターハイがあり、震災による影響は依然続いている」と答えた。

被災者に配分する義援金と、市が震災対応で活用する寄付金が一緒に入金されている銀行口座の分離について、亀沢健政策推進部長は「明確に二つを区分できない状況のため、行っていない」と答弁する一方、新たな災害が発生し義援金を受け付ける場合には、専用口座を設ける方針を示した。

補正71億7100万円提案

【大船渡市】会期は30日までの15日間。10年度一般会計決算など認定13件、11年度一般会計補正予算案など12議案を提案。災害弔慰金等支給審査会に関する議案1件を可決。教育委員に佐藤浩一氏(72)＝盛町子供権現堂17の17＝を再任する人事案に同意した。冒頭、戸田公明市長が災害復興計画の策定が10月上旬以降にずれ込むとの見通しを報告した。

補正予算案は71億7100万円増額し、累計608億7430万円。主な歳出は災害廃棄物処理費27億2278円、水産施設災害復旧費11億3566万円、住宅施設災害復旧費10億2625万円など。

市町村議会

16日

休会を除く日程は次の通り。

▽20～22日 一般質問▽27、28日 決算審査特別委▽30日 本会議

129億8918万円の補正予算可決

【宮古市】会期は10月12日までの27日間。10年度一般会計決算など19件を決算特別委に付託、11年度一般会計補正予算案、財産取得案など12議案を可決した。

補正予算は129億8918万円増額し、累計616億4599万円。主な補正は、がれき等災害廃棄物の処理委託料75億3414万円、ワカメ・コンブの保管用冷蔵庫など水産物鮮度保持施設復旧事業補助金21億9222万円、被災した鵜磯、千鴎小の学習環境充実に向けた重茂小教室改修事業費2200万円など。

財産取得は消防団消防ポンプ自動車8台計1億4263万円（互光商事）、除雪ドーザー1212万円（コマツ）。

休会を除く日程は次の通り。

▽20日 常任委▽22、26～28日 一般質問▽29、30、10月3～5、7日 決算特別委▽11日 議員全員協議会▽12日 本会議

介護保険料は増額の見通し

市長

【八幡平市】松浦博幸（新生会）、小野寺昭一（八起会）、高橋悦郎（共産）、三浦侃（八起会）の5氏が一般質問した。

来年度からの第5期介護保険事業計画での保険料について田村正彦市長は「11年度の給付費増加分に対応した県財政安定化基金からの貸付金の借り入れを前提とすると、厳しい金額になる」と増額になる見通しを示し「今の介護保険制度のままでは5年もしないうちに破綻する。発想の転換が必要で、自治体だけでどうなる問題でなく、国でしっかり議論していただかなければならない」と強調した。

市内で肉牛の日本短角種の飼養頭数が減っていることに関連して田村市長は「今後とり取り組んでいくか、生産者を対象に意向調査をしたい」とし、藤原一彦農政部長は「放牧地の利用再編も考えていかなければならない」と答弁した。

決算など10件認定

【平泉町】11年度一般会計補正予算案など12議案を可決し、教育委員に佐藤二郎氏(69)＝平泉字志羅山＝の再任同意。10年度一般会計決算など10件を認定した。

灯油高騰への特別対応と福祉灯油を求める請願を採択、町立平泉体育館の早期建設の請願は継続審査とし閉会した。

補正予算は8107万円を増額し、累計50億8118万円。歳出は農業施設災害復旧費266万円など。

工事請負契約など10議案可決

【岩泉町】11年度一般会計補正予算案、工事請負契約締結議案など10議案を可決した。

請負契約は中沢小改築工事費1億500万円（同町・畑中組）。

補正など7議案可決

【九戸村】11年度一般会計補正予算案など7議案を可決した。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。